

第52期 決算公告

2026年7月1日

愛知県名古屋市中区上前津二丁目4番5号
名銀上前津ビル
株式会社名古屋リース
代表取締役 山本 克俊

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	65,466,561,322	流動負債	34,099,617,782
現金及び預金	3,693,239,085	買掛金	2,271,136,477
割賦債権	16,042,436,777	短期借入金	17,500,000,000
リース債権	1,247,869,049	長期借入金	12,082,500,000
リース投資資産	44,562,558,844	(1年以内返済予定)	
その他の営業資産	134,301,942	未払金	1,798,490
前払費用	48,159,657	未払消費税等	732,403,284
賃貸料等未収入金	140,468,845	未払法人税等	16,071,651
その他の流動資産	730,000	未払費用	27,023,917
貸倒引当金	▲ 403,202,877	賃貸料等前受金	2,874,515
		預り金	95,661,169
		割賦未実現利益	1,171,049,734
		賞与引当金	26,000,000
		役員賞与引当金	6,758,000
		その他の流動負債	166,340,545
固定資産	1,734,172,965	固定負債	24,537,257,574
有形固定資産	1,226,770,207	長期借入金	23,630,000,000
リース資産	1,175,419,747	退職給付引当金	59,835,522
リース資産処分損引当金	▲ 8,953,861	役員退職慰労引当金	12,365,000
建物	22,846,501	長期預り保証金	416,381,600
器具備品	36,720,178	長期預り金	418,675,452
土地	737,642	負債合計	58,636,875,356
無形固定資産	77,610,177	純資産の部	
電話加入権	3,081,871	科 目	金 額
ソフトウェア	74,528,306	株主資本	8,565,229,224
		資本金	60,000,000
		利益剰余金	8,505,229,224
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	8,490,229,224
		別途積立金	1,850,000,000
		繰越利益剰余金	6,640,229,224
		利益剰余金合計	8,505,229,224
投資その他の資産	429,792,581	評価・換算差額等	▲ 1,370,293
投資有価証券	35,446,000	その他有価証券評価差額金	▲ 1,370,293
長期差入保証金	20,418,643	純資産合計	8,563,858,931
長期前払費用	19,759,160	負債及び純資産合計	67,200,734,287
リサイクル預託金	64,569,370		
繰延税金資産	278,279,308		
その他の投資等	11,320,100		
資産合計	67,200,734,287		

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	14,915,095,793	
割 賦 売 上 高	6,185,479,354	
そ の 他 の 売 上 高	1,993,431,717	23,094,006,864
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	13,414,799,386	
割 賦 原 価	5,803,343,883	
そ の 他 の 売 上 原 価	1,786,772,030	
資 金 原 価	410,110,166	21,415,025,465
売 上 総 利 益		1,678,981,399
販売費及び一般管理費	981,825,491	981,825,491
営 業 利 益		697,155,908
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,638,400	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	50,262,105	
リース資産処分損引当金戻入益	945,589	
雑 収 入	3,597,904	56,443,998
営 業 外 費 用		
雑 損 失	785,195	785,195
経 常 利 益		752,814,711
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 去 損	275,181	275,181
税 引 前 当 期 純 利 益		752,539,530
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		182,200,000
法 人 税 等 調 整 額		73,284,235
当 期 純 利 益		497,055,295

個 別 注 記 表

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する 個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に

たな卸資産(貯蔵品) より算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産……………リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法。

その他の有形固定資産……………定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア……………定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき債権分類を行い、正常
先債権、要注意先債権及び破綻懸念先債権に相当する債権については、過去の一定期間に
おける各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻先債
権及び実質破綻先債権に相当する債権については、回収可能見込額を控除した残額を引き
当てております。

(2) リース資産処分損引当金……………リース契約の解約等によって生ずるリース資産の処分損失に備えるため、リース資産の処
分損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計
上しております。

(4) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰
属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産
の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を
計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(4) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

① リース物件の売却売上

リース契約満了時におけるリース物件の売却については、顧客に対する引き渡し完了した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の計上

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 403,202 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として3.(1)に記載しております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

リース資産	1,028,026 千円
その他の有形固定資産	60,690 千円

2. 営業債権に係る預り手形

割賦債権に係る預り手形	一千円
その他の営業債権に係る預り手形	一千円

3. リース投資資産の内訳

リース債権額	41,393,244 千円
見積残存価額	7,448,355 千円
受取利息相当額	▲4,279,041 千円
差引計	44,562,558 千円

4. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (単位：千円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1 年以内	356,259	12,578,175
1 年超 2 年以内	320,475	10,403,204
2 年超 3 年以内	243,692	8,043,167
3 年超 4 年以内	210,258	5,518,795
4 年超 5 年以内	140,737	2,914,628
5 年超	49,442	1,935,274
計	1,320,865	41,393,244

5. オペレーティング・リースに係る未経過リース料

1 年以内	566,550 千円
1 年超	621,264 千円
計	1,187,815 千円

6. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	3,143,492 千円
金銭債務	36,050,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	195,845 千円
売上原価	292,639 千円
販売費及び一般管理費	263,387 千円

2. 資金原価の内訳

支払利息	410,110 千円
受取利息	▲1,668 千円

3. 顧客との契約から生じる収益

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。

当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,876,402 千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式数 普通株式 66,200 株

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	66,200 株	一株	一株	66,200 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	227,047千円	4,185円	2025年3月31日	2025年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月26日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	248,581千円	利益剰余金	3,755円	2026年3月31日	2026年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。

金融資産は、リース業務から生じるリース債権、リース投資資産、割賦販売から生じる割賦債権が大半を占めており、運用資産の中心と位置付けております。一方、金融負債は、銀行等金融機関からの借入金が大半を占めており、当該借入金は主業務から生ずる金融資産に対する主要な調達手段と位置付けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対するリース債権、リース投資資産ならびに割賦債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。保有株式は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は、主として銀行等金融機関からの借入金であり、流動性リスクに晒されているほか、一部の借入金は変動金利となっているため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、親会社である株式会社名古屋銀行の支援・指導の下、与信業務運営に関する基本的な考え方等を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、リース債権、リース投資資産ならびに割賦債権等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか与信管理部にて行い、定期的に取り締めに報告し審議を行っております。

②市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当社の主業務であるリース業務ならびに割賦販売業務は、固定金利による扱いのため、負債側の金利が変動した場合、損益に不利な影響を受けることもあります。したがって、リース債権、リース投資資産ならびに割賦債権の期間と、固定金利借入金の期間とを一致させることなどにより、金利の変動リスクを管理する方針としております。こうした金利リスクの管理は経営統括部を中心に行い、必要に応じて取締役会に管理状況の報告を行っております。

(ロ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品については、案件ごとに取締役会での決裁を受け保有しております。こうした商品から生ずる価格変動リスクの管理は経営統括部を中心に行い、必要に応じて取締役会に管理状況の報告を行っております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。こうした流動性リスクの管理は経営統括部を中心に行い、必要に応じて取締役会に管理状況の報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

支払手形、買掛金及び短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 貸倒引当金（※1）	16,042,436 △109,927		
	15,932,509	13,752,416	△2,180,093
(2) リース債権 貸倒引当金（※1）	1,247,869 △2,721		
	1,245,147	1,220,360	△24,787
(3) リース投資資産 貸倒引当金（※1）	44,562,558 △260,949		
	44,301,609	41,302,822	△2,998,786
(4) その他の営業資産 貸倒引当金（※1）	134,301 △1,365		
	132,936	73,974	△58,961
(5) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金（※1）	140,468 △28,239		
	112,229	112,229	—
(6) 投資有価証券	5,446	5,446	—
資産計	61,729,878	56,467,250	△5,262,628
(1) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	35,712,500	35,130,728	△581,771
負債計	35,712,500	35,130,728	△581,771

（※1）一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 割賦債権、及び(4) その他の営業資産

当該割賦債権、その他の営業資産の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する割賦債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は割賦債権対象物件の売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(2) リース債権、及び(3) リース投資資産

当該リース債権、リース投資資産の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するリース投資資産については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又はリース物件の売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 賃貸料等未収入金

短期間（１年以内）に決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する賃貸料等未収入金については、リース物件の売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、全てその他有価証券となっております。

負 債

(1) 長期借入金(1 年以内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注２) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（７）投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,000

非上場株式については、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注３) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
割賦債権 (＊１)	5,206,608	6,856,963	2,992,501	683,689	107,687	—
リース債権	335,806	520,254	338,813	50,845	2,148	—
リース投資資産 (＊２)	13,349,664	19,656,140	9,191,371	1,827,850	331,602	2,175
その他の営業資産	25,469	51,595	38,417	18,660	158	—
賃貸料等未収入金 (＊３)	110,694	—	—	—	—	—
合 計	19,028,243	27,084,954	12,561,104	2,581,045	441,597	2,175

(＊１) 割賦債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 194,985 千円は含めておりません。

(＊２) リース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 203,753 千円は含めておりません。

(＊３) 賃貸料等未収入金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 29,774 千円は含めておりません。

(注4) 金銭債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	12,082,500	16,905,000	6,725,000	—	—	—
合 計	12,082,500	16,905,000	6,725,000	—	—	—

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

(単位：千円)

貸倒引当金損金算入限度額超過額	133,961
リース資産減価償却損金算入限度超過額	34,702
減価償却の償却限度超過額	2,377
退職給付引当金繰入限度超過額	21,121
未収リース料	34,772
株式減損	38,919
その他	59,415
繰延税金資産小計	325,269
評価性引当額	▲46,990
繰延税金資産合計	278,279

繰延税金負債

繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	278,279

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属 性	会社等の 名称	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
6 親会社	株式会社 名古屋銀行	被所有 直接 100%	兼任 2 名	資金借入	資金借入 (注1)	(平残) 33,970,833	借入金	36,050,000
				事務機器・ 車両等 リース取引	リース売上高 (注1)	194,079	未経過リース料 リース投資資産	400,709 46,053

(注1) 一般と同じ水準の条件を適用しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社名古屋銀行（株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません

(1 株当たり情報に関する注記)

1.	1 株当たり純資産額	129,363 円	43 銭
2.	1 株当たり当期純利益	7,508 円	39 銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象に関する注記)

該当ございません。